

介護人材確保対策事業・介護職員資格取得支援事業の概要

事業の目的

介護現場での就労を希望する方を対象に、無料の介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、資格取得を支援することにより、将来の介護人材を育成する

事業の概要

【内容】

○東京都が、東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターに委託し実施する。
○介護現場での就労を希望する方を対象に、東京都福祉人材センターが公募委託する都内介護員養成研修事業者による無料の介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修を開講し、資格取得を支援する。

【本事業の流れ】

- ①東京都福祉人材センターで、介護職員資格取得支援事業を受託する研修事業者を公募
- ②募集に応じる研修事業者は応募書類等を書面で提出
- ③東京都福祉人材センターにおいて、応募書類等の内容を確認
- ④東京都福祉人材センターと決定された事業者との間で、委託契約を締結する。
- ⑤東京都福祉人材センターは、各受託研修事業者が開講する無料研修に、介護現場への就労を希望する学生等を受講させる。
- ⑥各受託研修事業者は、無料研修を開講するとともに、実施状況を東京都福祉人材センターへ報告する。

【委託金額(東京都福祉人材センターと受託事業者間の委託契約)】

委託金額は、講座実施に必要な全ての経費とし、1人あたり11万2千円以内(税込)

【研修事業者】

東京都介護職員初任者研修事業者指定又は東京都介護員養成研修事業者指定を受け、令和2年度に都内での初任者研修の開講・修了実績があり、令和3年度においても当該研修を実施する研修事業者

※本事業は学生等を対象とした事業であることを考慮し、土日祝日、夏・冬休み期間等、受講しやすい期間に研修を実施することが望ましい。

事業実施に係る要件

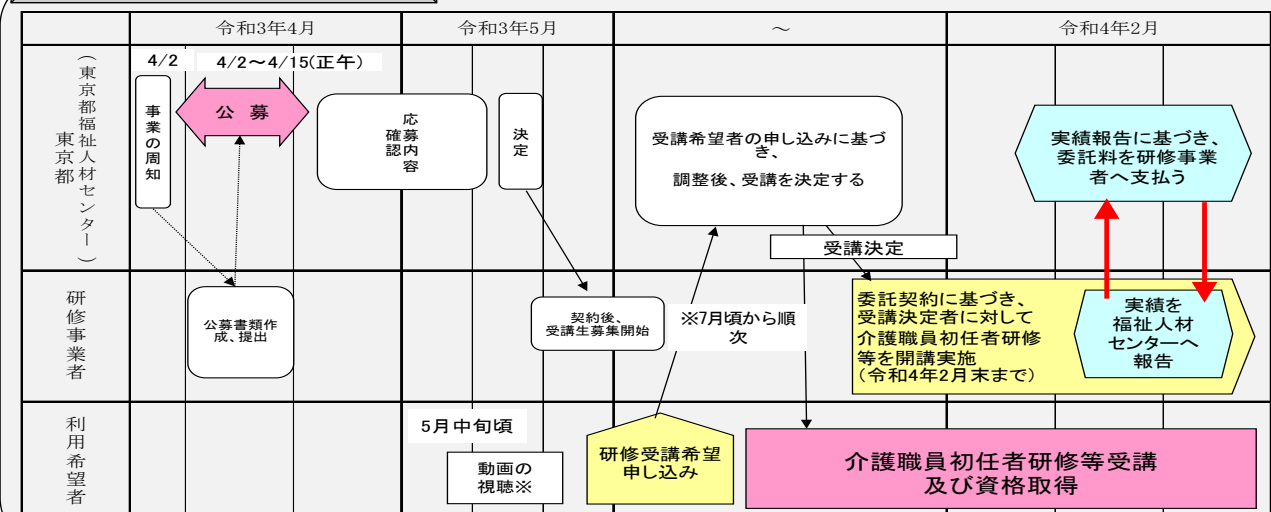
【受講対象者】

東京都内で介護業務への就労を希望する学生、既卒者、主婦、元気高齢者、離職者及び就業者

【事業規模】

○800人程度

スケジュール(令和3年度募集分)



※職場体験事業の開始延期に伴い、代替手段として都が指定する動画の視聴を要件として設定する。